



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2013 (Vol.20, No.4)

世界オピニオンリーダーズサミットを後援



さる9月6日に第1回「世界オピニオンリーダーズサミット」(写真)が、世界開発協力機構(半田晴久総裁)の主催、当フォーラムおよび外務省、東京都、パシフィック・フォーラムCSISの後援で開催された。英国よりトニー・ブレア元首相、米国よりラルフ・コッサ・パシフィックフォーラムCSIS理事長、日本より高村正彦自民

党副総裁、伊藤憲一当フォーラム理事長、平林博東アジア共同体評議会議長など5か国から8名の「オピニオンリーダーズ」が東京に集まり、「世界平和と日本の貢献」をテーマに3時間にわたり熱い議論を交わした。

聴衆も1,000名を超え、ブレア元首相からは「世界は21世紀のいま急速な変化を遂げつつある。中東で何が起るにせよ、世界の未来を決めるのはアジアだ。その中ですべての国が自国の居場所を探している。日本や英国のように人口やGDPの縮小が避けられない元大国にとっては舵取りが難しいが、人権や民主主義のような価値観を守り抜いて行くことが大切だ」との助言があった。

価値観外交の推進

伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授を主査とする「価値観外交の推進」研究会は、6月12日、7月29日の2回にわたり国内研究会を開催したが、その概要は次のとおりであった。

6月12日の第1回国内研究会合では、伊藤剛主査より「本研究の対象は日本の外交政策であるが、国連では人権・人道を中心とした新しい概念が登場している。日本でも、安倍政権の下で『価値観外交』が動き出している。この先、国際社会の対日感情を好意的なものとしていくためにも、安倍政権の『価値観外交』そのものについての政策研究を深める必要がある」との説明がなされた。

他ページの内容 ページ

- 宇宙・サイバー・北極で
日中研究交流スタート …… 2
- 日米同盟のグランド・デザイン
…………… 2
- シンクタンク・ネットワーク
形成…………… 2
- 百花斉放から：世界はアベノ
ミクスをどう見るか…………… 3
- 最近3ヶ月間で注目された
その他の論文…………… 3
- 憲法改正—その動向と行方—
…………… 3
- ネパールでの廃棄物処理 …… 3
- 中国と世界のWin-Win関係
…………… 4
- JF叢書新刊『日本の進路』
刊行さる…………… 4
- フォーラム活動日誌 …… 4

政策委員会のあり方

さる9月5日に第42回運営委員会が開催され、袴田茂樹委員を委員長に互選したあと、田久保忠衛、清原武彦など7名の委員が、第36政策提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」の後継提言のテーマ等について、審議した。

田久保運営委員より「オバマ政権になってからの米国外交には一貫性がなく、心配だ」、清原委員より「アジアの問題に日米は共同でどう対処すべきか、を問う必要がある」との指摘があり、最後に、伊藤政策委員長より「政策委員会が1年以上開かれていない。提言を出すことに必ずしも固執しないとの前提で、勉強会として活動して行く可能性も模索したい。については、次回政策委員会ではこの点につき、委員長として何らかの打開策を提案したい」とのとりまとめが行われ、満場一致で了承された。



研究会合のもよう

7月29日の第2回国内研究会合では、個別の研究テーマ案について、報告、討論が行われたが、現在検討されている研究テーマとしては、「『国民への責任』と『寛容な外交』との間」、「中国外交が気にする国際世論」、「『産業政策』、『東アジアの奇跡』とリーマンショック後の地域統合」、「米国主導のリベラル国際秩序と日米同盟」、「『価値観外交』と『歴史問題』」、「日本の価値観外交の背景とその展開」、「国際政治と『価値観外交』」、「近・現代日本外交における『価値』」等が挙げられた。

宇宙・サイバー・北極で日中研究交流スタート

本『会報』前号で、新年度に発足した当フォーラムの4つの新しい研究プロジェクトを紹介したが、この程5番目の研究プロジェクトとして、**青木節子**日本国際フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授を日本側主査、**李寿平(リー・ショウピン)**北京理工大学教授を中国側主査とする「新空間に関する日中研究交流」研究会がスタートした。

近年「新空間」とは「宇宙」「サイバー」「北極海域」の諸領域を指す。これらの「新空間」では現在、複数の行動規範が乱立し、このままでは各国政府のみならず、テロ集団や個人といったア

クターまでもが、自由に影響を及ぼしかねず、その秩序形成が喫緊の課題として認識されている。

こうした状況下で、新空間に関する対話に中国を引き込み、さらには信頼関係を構築することが、緊急の課題となっている。このような問題意識のもと、当フォーラムは、今後、北京理工大学などとの間で、およそ5か月間をかけて、「新空間の日中信頼醸成」をテーマとした日中共同の調査・研究交流を行う予定であり、2013年9月に北京で、また2014年1月に東京で国際会議を開催する予定である。

これに先立ち8月15日に開催さ

れた第1回国内研究会合では、青木主査より「『宇宙』については、日中間の協力関係は殆ど進んでいない。『サイバー』につ

いては、国際的にも、アジアにおいても、協力の枠組みが存在しない。『北極海域』については、今年5月に日中両国とも北極評議会のオブザーバー国となり、北極制度の構築に一定の役割を果たす基盤が確立しつつある。いずれにせよ、すべてはこれからである」との挨拶がなされた。



青木節子主査

日米同盟のグランド・デザイン



神谷万丈主査(中央)

当フォーラムと米国防衛大学国家戦略研究所の共同研究プロジェクト「日米同盟のグランド・デザイン」の第1回日本側国内研究会合が、7月22日に開催され、冒頭に主査の**神谷万丈**日本国際フォーラム上席研究員・防衛大学校教授より、次のような挨拶があった。

本事業は、将来における「日米同盟のグランド・デザイン」について提言することを目的としているが、その内容は第3次「アーミテージ・ナイ・レポート」の日本版と言うべきものを想定している。日米同盟の将来状況については、いくつかのシナリオを想定しており、「シナリオ分析」という研究方法を採用する。

この分析方法は、本プロジェクトの米国側研究メンバーであるマイケル・グリーンCSIS副所長から提案されたものであり、いくつかのシナリオを想定した上で、それぞれのシナリオに基づく各アクターの行為などを検討、分

析するものである。

シナリオは、今後の日米関係に関し少なくとも3つを想定したいと考えている。今後の日米関係を左右する諸要因を列挙した上で、米国側研究メンバーとの協議および共同研究を進め、来春を目処にシナリオを作成したい。作成したシナリオに基づく具体的な分析作業は、次年度に実施する。

シナリオの想定期間については、短期ではシナリオ執筆途中に内容が現実化してしまう可能性があり、他方あまりに長期的過ぎるには実感が伴わないと思われる。したがって、シナリオの想定期間は、10年から15年程度とすることになる。

シンクタンク・ネットワーク形成

伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授を主査とする「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会は、さる7月5日に第1回国内研究会合を開催し、これからの研究活動展開のあり方について意見交換したところ、会議冒頭の伊藤主査の問題提起は次のとおりであった。

昨年度、海洋安全保障をテーマとした日中研究交流事業を実施したが、事業開始後まもなく、日本政府による尖閣諸島国有化を直接の契機として日中関係全体が急激に悪化した。このため、多くの日中交流計画が頓挫したり、キャンセルされたりしたが、われわれ

の日中研究交流事業は、カウンターパートに恵まれたこともあって、総じて忌憚のない意見交換ができ、大変有意義であった。

この経験に鑑みて、こうしたシンクタンク同士のネットワーク形成については、単に線で横に繋いだだけの平面的なネットワークではなく、立体的なネットワークとすることが重要ではないかと考えている。アジアでは現在、海洋安全保障問題をはじめとする様々な問題が起きているが、そうした諸問題を効果的に解決していくためには、政府間の交渉チャネルだけでなく、研究者・有識者間でのネットワークが不可欠であると思う。

ネットワーク構築のためには、研究会合、ワークショップ等に学者以外の専門家や有識者らも招聘する必要がある。アジア・太平洋地域にはどのような組織・人材があるのか、どこでどのような対話が可能であるかなどについて、日頃から議論し、そのうえで何が出来るかを考えていきたい。



伊藤剛主査(中央)

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

世界はアベノミクスをどう見るか

東京大学教授 伊藤 元重

アベノミクスが海外で注目されている。20年近く経済的な低迷と停滞を続けていた日本が、大きく変わろうとしている。注目されるのは当然かもしれない。しかし、アベノミクスに海外の多くの人が関心を持つのは、自分たちの国の政策にも深く関わる論点が含まれているからだ。

経済が停滞していて、かつ深刻な財政問題を抱えているとき、どのような経済政策をとるべきだろうか。欧州諸国は、とりえず厳しい財政緊縮政策という道を選択しようとした。しかし、景気が大きく落ち込み、失業率が20%を超えるような状況になっても、それでも歳出カットと増税を進めることができるのだろうか。欧州では、最近では財政緊縮政策に疑問を持つ声も出てきた。

世界でもっとも巨額の政府債務を

抱える日本が、大胆な金融緩和策によってまずデフレからの脱却を優先しようとする姿勢は、当然、世界の注目を集めることになる。財政健全化を優先すべきであると主張するドイツなどは、日本に対して厳しい目を向けている。しかし、フランスなどの経済学者と議論すると、アベノミクスを評価する声も聞かれる。米国でも、大胆な金融緩和策をとるFRBの政策を評価する学者は、アベノミクスを支持する。

財政緊縮か金融緩和、どちらの政策が正しいのか、いま世界的に大きな実験が行われている。アベノミクスもその一つだ。どちらが正しいのか、数年後に、どの国の経済がもっとも元気であるのかということ、その評価が下ることになる。

(2013年8月13日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------|
| 8/12 「パノフ・東郷共同提案の問題点」(茂田宏) | どう向きあうか」(田久保忠衛) |
| 8/5 「安倍首相が先導したPUBLIC DIPLOMACY」(鍋嶋敬三) | 7/10 「エジプトの政治動乱」(水口章) |
| 7/26 「憲法改正と96条先行改正」(伊藤英成) | 6/16 「米中首脳会談と尖閣問題」(角田勝彦) |
| 7/25 「『内向き』の同盟国米国と | 6/11 「中国は品格ある大国になれ」(平林博) |

ネパールでの廃棄物処理

廣野良吉日本国際フォーラム上席研究員を主査とする「ネパールでの廃棄物処理」研究会は、7月17日に開催された第1回国内研究会合で、研究会のプレラクマラ・ガマラララゲ・メンバーより、4月23～29日のネパール出張の成果について、次のとおり報告を受けた。

ゴミの集積場は現在、ネパール国内に1か所しか存在しておらず、集積場

の増設が急務だ。出張時に現地で開催したワークショップでは、地域住民参加型によるごみ処理問題のあり方を議論したが、関係者間の信頼関係の構築が急務であると感じられた。効果的な分別、ごみ収集、リサイクルのあり方など、システム的な部分での取り組みが重要である他、地域住民に対する教育の実施や積極的な法的・政策的取り組みが重要であると思われた。

憲法改正

—その動向と行方—



西修駒澤大学名誉教授 (中央)

第257回国際政経懇話会(昼食会)は、7月25日、当フォーラム会議室に西修駒澤大学名誉教授を講師に迎え、「憲法改正の動向とその行方」と題して、次のような講話を聴いた。

日本国憲法については、事実に基づかない幾つかの「神話」がある。「世界唯一の平和憲法」と言うのもその一例だ。事実は、私の調査した世界188カ国中の158カ国が戦争放棄条項など何らかの平和主義条項を持っている。戦争放棄条項は1928年の不戦条約の系譜に連なる条項であって、日本国憲法だけの独占物ではない。

次に、日本国憲法を「新憲法」と呼ぶのも「神話」である。事実は、世界188カ国の憲法の中で古いほうから数えて14番目で、むしろ「世界最古の憲法」の一つと言ったほうが正しい。

最後に、第96条の改正に関連して、「日本国憲法よりも米国憲法などのほうが、改正手続きは厳しい」と指摘する人がいるが、これも「神話」である。米国の定める議会の3分の2とは出席議員の3分の2のことであり、これと定足数(定員の過半数)を掛け合わせれば、実際には総議員の3分の1で発議できると言うのが、事実だからである。

さて、憲法改正と言えば、真っ先に想起されるのが第9条の改正だが、第9条改正とセットになる条項として、国家緊急事態条項の導入の必要性も指摘されている。

ほかに、統治機構の変革として、一院制、首相公選制、道州制などの導入の必要性も指摘されているが、議論は十分に熟しているとは言えない。

中国と世界のWin-Win関係

さる7月26日、ウィレム・ソーベック経済産業研究所上席研究員は、当フォーラムの第92回外交円卓懇談会において、「急成長する中国経済：中国と世界は如何にWin-Win関係を促進するか」と題して、次のように述べた。

1990年代まで中国は労働集約的な産業構造に依存しており、開発途上国型の貿易パターンを示していたが、近年その状況が大きく変化している。韓国、台湾、日本、欧州からの輸入が増えているが、輸出先としてはASEAN諸国への輸出が増大している一方、香港、米国が突出して増加している。

中国では、地価や金利、燃料費に加え、賃金や環境基準も、人工的に押し下げられている。このように一般国民にコストをしわ寄せし、企業に有利な条件を作っていることも、中国企業が国際市場で競争力を維持している理由である。

中国政府はこれらの条件を改善し、



ソーベック博士 (中央)

教育分野での投資を拡大するなどして、中国人労働者の生産性を高めるべきだと考える。これは中国の一般的な人々の生活や購買力の改善にもつながり、より健全な経済成長を促すのではないかと思う。

東アジア経済全体が成長していくためには、中国の主要なサプライチェーンを形成するアジア諸国において、対米ドルで過小評価されている自国通貨の水準を高め、通貨を安定させ、もって人々がより多くの物品を輸入できるようにすることも必要だ。

JF叢書新刊『日本の進路』刊行さる



「日本国際フォーラム叢書」の第20冊目として『日本の進路：混迷する地球新時代』がたちばな出版から刊行された。興銀出身のエコノミストとして一世を風靡された故吉田春樹氏の遺著である。故人は、2001年に当フォーラム副政策委員長に就任して以降、伊藤憲一理事長・政策委員長とともに、日

本国際フォーラム政策委員会から多数の政策提言を世に送り出してきた。とくに故人の遺志が強く反映されている6つの政策提言については、その内容の核心部分が本書の「エピローグ」において再生されている。

また、伊藤は「エピローグ」の中で「吉田さんと私の間柄は同志的關係であって、私は吉田さんの『地球新時代』や『東アジア経済共同体』の共鳴者であり、吉田さんは私の『積極的平和主義』や『不戦共同体』の支持者であった。私は、吉田さんの政治、経済、歴史に関する観念をその全体像において最も深いところで理解し、共感していたつもりであるが、吉田さんも、私について同様の理解と共感をもってくださっていたものと確信している」と述べている。全278頁、定価2,100円(税込) 全国書店で好評発売中。

フォーラム活動日誌(6-9月)

- 6月12日 「価値観外交の推進」研究会第1回会合(伊藤剛主査他13名)
- 6月17日 第3回定時評議員会(黒田眞評議員他8名)・第7回理事会(今井会長他6名)
- 6月20日、8月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 7月5日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会第1回会合(伊藤剛主査他13名)
- 7月17日 「ネパールの廃棄物処理」研究会第1回会合(廣野良吉主査他11名)
- 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 7月22日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会第1回会合(神谷万丈主査他7名)
- 7月25日 第257回国際政経懇話会(西修氏他17名)
- 7月26日 第92回外交円卓懇談会(Willem THORBECKE氏他24名)
- 7月29日 「価値観外交の推進」研究会第2回会合(伊藤主査他13名)
- 8月15日 日中研究交流支援事業「新空間の日中信頼醸成」研究会第1回会合(青木節子主査他14名)
- 9月4日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会第2回会合(神谷主査他9名)
- 9月5日 第42回運営委員会(袴田茂樹副運営委員長他6名)
- 9月6日 「世界オピニオンリーダーズサミット」(伊藤憲一理事長、トニー・ブレア元英国首相等、東京)
- 9月10日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会第3回会合(神谷主査他12名)

■新規入会会員の紹介 (6-8月分)

[個人正会員] 青木節子、渡邊啓貴

■新規役員・委員等の紹介 (6-8月分)

[顧問、運営委員] 清原武彦

[政策委員] 青木節子、檜山幸夫、六鹿茂夫

[緊急提言委員] 飯塚浩彦



日本国際フォーラム会報
2013年秋季号
(第20巻 第4号 通巻第80号)

発行日 2013年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 伊藤 和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp